

◆日本共産党の見解を紹介します。
<http://toride.jcpweb.net>
 メール jcp.toride@blue.ocn.ne.jp
 ◆ご意見、ご要望をお寄せください。

明るい取手

2012年11月25日(日)
 発行: **日本共産党取手市委員会**
 取手市井野3-19-6 TEL.72-7816

生活のお困りごとなどお気軽にご相談を

- 高木晶市委員長/TEL:74-2004
- 加増みつ子市議/TEL:74-8154
- 遠山ちえ子市議/TEL:83-8290
- 鈴木きよし市議/TEL:74-8160
- 関戸 勇市議/TEL:78-0500

総選挙

12月4日公示、16日投票

60年続いた「アメリカいいなり」「財界中心」という「二つの害悪」を特徴とする自民党型政治を断ち切る本物の改革に踏み出す選挙です。



15日、衆議院比例北関東ブロック予定候補・梅村さえこ氏が取手市に入り、日本共産党取手市委員会主催の「梅村さえこが語る『日本共産党の提言』のつどい」が取手市立福祉会館で開催され、70名を超える市民が出席しました。

国会解散後の論戦ではっきり

日本共産党がのびてこそくらし守り、日本の未来開ける

石原・維新の会代表が「日本は核兵器（保有）に関するシミュレーションぐらいやったらよい」と発言

日本維新の会の石原慎太郎代表は20日、都内の日本外国特派員協会で講演し、尖閣諸島をめぐる対立する中国への対応に関し「日本は核兵器（保有）に関するシミュレーションぐらいやったらよい。これが一つの抑止力になる」と表明しました。日本共産党の志位委員長は「極めて重大な発言です。こんな政党に被爆国の政治に携わる資格はない」と批判しました。維新の会の橋下大阪市長も10日、非核三原則の見直しをもとめ、持ち込み容認の発言をしています。

安部・自民党総裁が「建設国債、日銀引き受け」で無制限の金融緩和と発言

20日のBSフジの番組で自民党の安部総裁はインフレ目標を2～3%

に設定することに加え、日銀による建設国債引き受けの検討を提唱し、各界から批判がだされています。日銀の白川総裁は「現実的ではない。経済に対する悪影響が大きい」と否定的な見解を示し、「通貨の発行に歯止めが利かなくなる」弊害が大きいと指摘しました。日本を破滅的な経済破綻に追い込む人にとっても政治は任せられません。

野田首相・民主党首が日米首脳協議でTPP「協議を加速」と約束

野田首相は20日、プノンペンでオバマ米大統領と会談し、TPP（環太平洋経済連携協定）について、協議参加の決意は変わらない「協議を加速させよう」と述べました。農業・医療と国内産業に壊滅的打撃を与えるTPP参加には国民的な反対運動が起こっています。日本共産党は一貫して参加に反対しています。

政党が離合集散のなか、日本共産党は党をつくって90年、国民の立場でスジをとる党です。政党助成金も企業献金も拒否。戦前から侵略戦争に反対を貫いた唯一の党です。

「身を切る」と言うなら撤廃せよ

政党助成金 5555億円

共産党は受け取り拒否 総額 350億円超

「(消費税)増税を求める以上、議員も身を切る必要がある」。解散宣言の場となった国会の党首討論で野田佳彦首相は衆院の比例定数削減を持ち出し、選挙後にも自民、公明両党とともに強行しようとしています。「身を切る」というのなら、政党が山分けし続けている政党助成金(年320億円)こそ撤廃すべきです。

政党助成金の原資は、赤ちゃんからお年寄りまで国民1人あたり250円の税金。支持政党にかかわらず国民の税金を山分けするなど、憲法が保障する思想・信条の自由に反する制度です。政党本来の財政は、国民との結びつきを通じて自主的につくるべきものです。

日本共産党はこうした立場から、1995年の同制度発足から17年間、一貫して受け取りを拒否し、撤廃を主張。その17年間に拒否した総額は実に350億円以上にのぼります。「草の根で国民としっかり結びついて政党助成金にも企業献金にも頼らずに、自前で立派に財政を支えている政党が日本共産党」です。

一方、自民、民主、公明などは一貫して受け取り続け、その山分け総額(95年～2012年10月)は5555億円。現在の受け取り政党は11党ですが、離合集散した政党を含めると28党が政党助成金を懐に入れてきました。「日本維新の会」など新党も政党助成金の受け取りを表明しています。

生活相談
労働相談

一人で悩まずにお電話を
弁護士無料法律相談(ご予約を) 電話 72-7816

しんぶん 赤旗

日刊 月3,400円
日曜版 月800円

取手駅前 西口北開発

「ウェルネスプラザ」説明会を市民連が主催

—市幹部出席のもとで質疑応答—



19日、「ウェルネスプラザビル建設計画の中止を求める連絡会」が主催したウェルネスプラザに関する説明会が議会棟大会議室で開催され、70名を超える市民、市議（12名）らが参加しました。この説明会は市民グループが市長などの出席を求め、ようやく実現したものです。政策推進部長等市幹部が勢ぞろいしましたが、市長は別の会議があるとの理由で出席しませんでした。

説明会は、質疑に市が回答するというもので、出席者から多くの質問、疑問が出されました。

尚、同「連絡会」は市議会調査特別委員会に「ウェルネスプラザ」に関する市議会主催の公聴会、説明会開催を求め要望書を提出しましたが、特別委員会はこれを却下しました。

■「パブリックコメントは賛否を問うものではない」と広報で公言する非常識…賛否を問わない「パブリックコメント」は民主主義を否定するもの。しかもこのことを堂々と市の広報に載せるとは、取手市は「民主主義がありませんよ」と世間に宣伝しているようなもの。取手市民として恥ずかしいかぎりだ」

■ウェルネスプラザ建設費用の取手市持ち出しは7000万円というごまかし…市は建設費12億円中、補助金や合併特例債の交付税措置等があるので、取手市の持ち出しはたったの7000万円と宣伝してきましたが、説明会のなかで「合併特例債の70%分の交付税措置が確実になされるかどうかはわからない」ことを認めました。補助金も交付税もすべて私たちの税金です。

■現在ある保健センターは「当面存続するというがいつまで存続するの？」に回答できず…駅前に保健センターを統合することに市民の猛反対を受け、これまである保健センターは職員は常駐しないが当面残すと言いつつ、「当面というがいつまで存続するのか」の質問には、一言も回答できませんでした。

■全体計画が決まらないまま「実施設計する」とは信じられない…建設費も12億円としているがどれくらいかかるかわからない、建設後の運営方法、維持費用もこれから。「すべてコンサルタントまかせ」「こんなやり方は民間では認められない」に市は回答できず。こんな状況で、市は全体計画を市民に知らせないまま「実施設計」（予算1億円）を外部に発注するとしています。会場から「こんなやり方はおかしい」と次々と声があがりました。

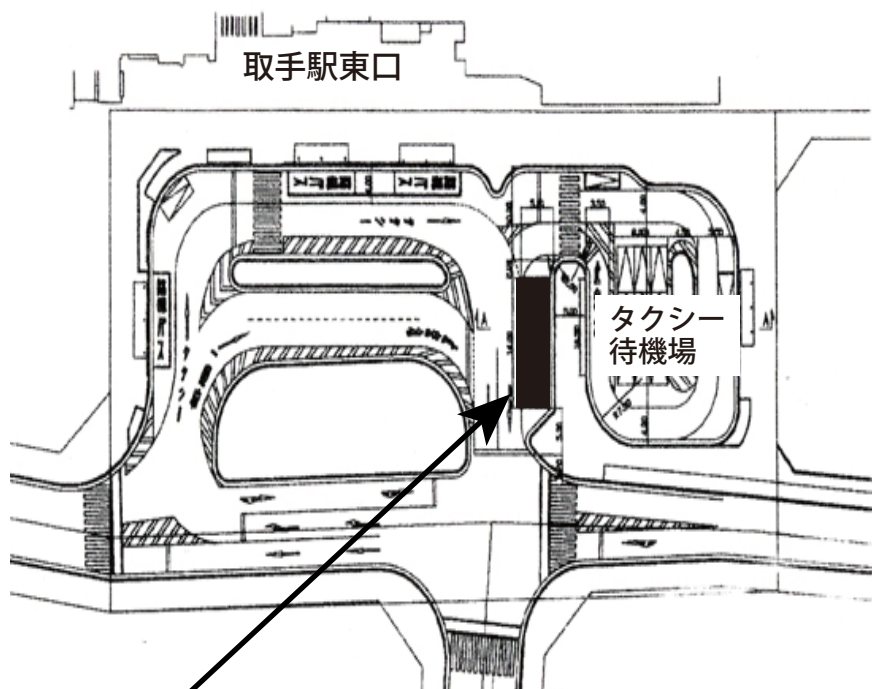
■「駅前は商業を中心とした…」最上位のまちづくりの「基本構想」に違反…何度も指摘されてきたこの根本問題、未だに市は明快な説明ができません。「基本構想」を変更する手続き・手順を踏まないやり方は行政が絶対にやってはならないルール違反です。

日本共産党市議団、市民と現地調査会



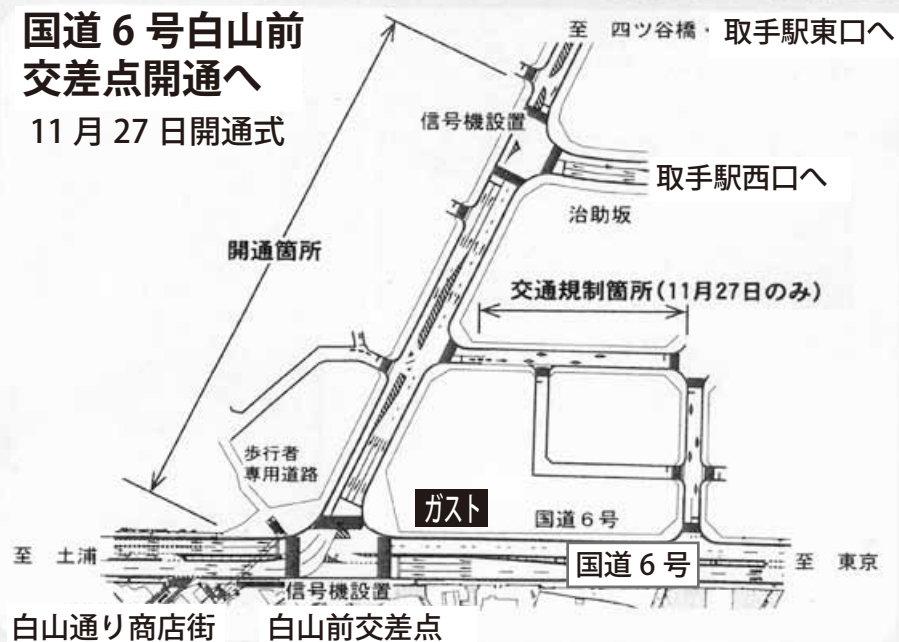
15日、日本共産党市議団主催の取手駅西口北土地の開発状況の「現地調査会」を実施しました。30名を超える市民が参加し、現場を見ながら市職員の説明を受けました。参加者は、「ここに昔はお店があった。どうしてこんなにさびれてしまったのか」「ウェルネスプラザのパネルを見ると立派そうだが、本当に駅前に必要なのか」「道路だらけだ」の声があがっていました。

取手駅東口駅前広場改造中



芸大行バスの乗り場を駅前に確保、ことバスの乗り場を移動する工事が行われています。これに伴い、歩道も移設されます。完成は12月初旬（予定）です。

国道6号白山前 交差点開通へ 11月27日開通式



これまで駅側から白山通り商店街へ直進できていたものが、今回の道路新設で、道路が150mほど東京側へずれたため不便、危険と住民から安全対策に万全を求める声があがっています。

12月定例取手市議会は11月28日～12月12日（予定）